

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	防災、災害対策事業	コード	91101
-------	-----------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆志
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政策	安全・安心な暮らしの確保	施策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	防災、災害対策費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等

*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要 （簡潔に）	防災・減災対策推進のため、根幹をなす住民一人ひとりの防災・減災意識を高揚するための事業や各種法令に基づく業務のほか、関係機関との連携や体制整備に関する業務		
目的	対象者	市民	
	意図	防災・減災対策の推進	

5 事業の実施内容

*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

- 岡谷市防災ガイド作成事業
平成21年度作成の岡谷市防災ガイドの更新に向け、新たな施設整備や土砂災害特別警戒区域の変更、避難所等の状況変化に合わせた見直しを行い、データ整備や情報整理を進めた。
※令和元年度内の完成及び全戸配布を予定（各区における住民説明会を計画）
- 地域連絡員の選任 各区に対し職員2人を選任 計42人
- 災害危険箇所の現地視察 4月25日 34行程57箇所（土砂災害特別警戒区域、浸水氾濫河川等）
諏訪地域振興局、諏訪建設事務所、岡谷警察署、諏訪広域消防本部、市関係課職員参加
- 防災会議 6月1日 平成29年度防災・減災対策及び災害対応報告、平成30年度防災・減災対策事業計画、岡谷市地域防災計画、岡谷市水防計画の修正について審議を行い承認を得た。
- 出前講座等
(1) 出前講座 14回 510人（「我が家の地震対策」「災害クロスロード」など9メニュー）
(2) こども防災教室 28回 874人（市内19の保育園及び幼稚園）
- 岡谷市防災の日 7月19日の岡谷市防災の日に関連した事業
(1) 防災・減災関連図書コーナー 6月30日～7月26日 岡谷市立図書館
(2) 平成18年7月豪雨災害パネル展 7月17日～24日 レイクウオーク岡谷1階レイクコート
(3) 非常食を食べる日（7月19日：岡谷市防災の日）
・非常食の賞味期限が切れていることのないよう、非常食を食べ補充する基準日とした「非常食を食べる日」の7月19日に、레이크ウオーク岡谷にて非常食の試食会を実施
(4) 危険渓流市民見学会 7月21日 参加者14人
・今井西調節池、川岸境沢川えん堤工事現場、湊小田井沢川えん堤、伝承之碑
(5) 職員研修 7月4日 塩竈市への災害応援派遣職員の報告会兼職員研修会を実施した。
(6) 市民へのメッセージ
・市長によるメッセージ放送及び「忘れまじ豪雨災害」DVDのシルキーチャンネル放映
- 防災啓発共同事業（諏訪広域連合及び諏訪6市町村共同の防災講演会）
7月14日 諏訪市文化センター 約350人
演題：熊本地震から学ぶもの ～自助・共助の重要性～ 講師：大西 一史氏（熊本市長）
- 防災とボランティアパーク 1月12日～21日（19日メイン） 諏訪湖ハイッ
(1) 災害パネル展、防災ダック、非常食の試食、住宅耐震相談、防災関連グッズの展示販売、トン汁の炊き出し、煙体験ハウス等
(2) 防災研修会 「災害イメージトレーニング（目黒巻き）」（講師：県職員）
市自主防災組織連絡協議会との連携
- 災害時応援協定の締結
災害発生時に備え、10団体と9協定の締結をした。
(1) 自治体相互応援（2協定）・・・埼玉県鴻巣市、東京都大田区
(2) 福祉避難所指定（3協定）・・・(株)和が家（おはな和が家）、TPRトータルサービス(株)（さわやか絹の郷信州おかや）、(福)平成会（松風）
(3) 物資の供給（3協定）・・・興亜化成(株)・HARIO(株)、(株)プラスワン、(株)ケーヨー
(4) 電力の供給（1協定）・・・中部電力(株)電力ネットワークカンパニー諏訪営業所
- GISの防災業務への活用 岡谷市防災ガイドの閲覧整備
- メール配信@おかやへの登録勧奨 随時実施 平成30年度末登録件数：7,213件

前年度の課題への対応

「メール配信@おかや」への登録拡大については、小中学校や保育園との連携により、入園・入学時の保護者への勧奨を行うほか、様々な機会に随時登録勧奨を行う。毎年実施するパネル展やイベントは、民間施設や多くの人手賑わう場所で行うなど、多くの人の目に留まるよう意識する。

6 指標の達成状況

* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 活動指標(指標名)	出前講座等開催回数			単位 回
実績値	37	41	42	
* 指標の説明	「出前講座」及び「こども防災教室」の開催数			
② 成果指標(指標名)	出前講座等参加者数			単位 人
目標値	1,500	600	600	1,200
実績値	2,187	1,669	1,384	
達成度	145.8%	278.2%	230.7%	
* 指標の説明	「出前講座」及び「こども防災教室」の参加者数			
* 目標値の設定方法の説明	出前講座400人(回数20回×20人)と園児800人(15保育園・3幼稚園)			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用(人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位:円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	2,801,120	3,436,384	4,715,109	5,248,000
経常経費	1,381,952	1,405,984	1,496,709	1,450,000
臨時的経費	1,419,168	2,030,400	3,218,400	3,798,000
* 臨時的経費の説明	岡谷市防災ガイド作成事業			
② 人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト(①+②)	10,801,120	11,436,384	12,715,109	13,248,000
前年度比		105.9%	111.2%	104.2%
財源内訳				
一般財源	10,801,120	10,421,384	11,102,109	11,458,000
特定財源	0	1,015,000	1,613,000	1,790,000
* 特定財源の説明	岡谷市防災ガイド作成事業国庫補助			
④ 活動一単位あたりコスト	253,566	229,414	226,112	
前年度比		90.5%	98.6%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位:件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
県消防防災航空隊市町村負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,206,200	891,400	1,321,700	1,320,000
防災啓発共同事業負担金	件数	1	1	1	1
	金額	47,324	47,014	46,844	47,000
県地震対策強化地域連絡協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	12,500	12,500	12,500	13,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	1,266,024	950,914	1,381,044	1,380,000
	割合	45.20%	27.67%	29.29%	26.30%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性	高い
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1			
②	民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1			
③	民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1			
④	国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1			
⑤	この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1			

9 有効性評価		*有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。		有効性	標準
評価項目		はい	いいえ		
①	この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1			
②	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1			
③	この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	82.9%	0
⑤	年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	230.7%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善	
課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「メール配信@おかや」の登録者の拡大 ・市民の防災・減災意識のさらなる高揚 ・各区の地域を核にした自助・互助・共助のさらなる醸成
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校や保育園との連携により、入学や入園時に保護者の登録勧奨を行う。また、区長会や民生児童委員連絡協議会などの地域に根付いた活動をする団体等に登録勧奨を行うほか、出前講座やイベントなどあらゆる機会に積極的な登録勧奨を行う。 ・住民周知や啓発におけるイベントについては、人が多く集う場所を選定して実施する。 ・地域における支え合いや助け合いの意識が高まるよう、事業所や要配慮者（施設含む）を交えた防災訓練などを自主防災組織との連携により実施する。 ・防災ガイドの更新、全戸配布後、各区において住民への説明会を実施し、自助・互助・共助の考え方を基本とした地域の防災力・減災力をさらに高める。
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---